

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 2月10日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)小野 哲矢 (TEL) 097(551)7131
 定時株主総会開催予定日 平成24年 3月23日 配当支払開始予定日 平成24年 3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年 1月 1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	60,054	△1.1	3,457	12.6	3,419	14.7	623	△56.8
22年12月期	60,692	2.9	3,071	72.0	2,980	77.6	1,442	134.7
(注) 包括利益	23年12月期 624百万円(△57.5%)		22年12月期 1,469百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	21 19	—	5.2	12.4	5.8
22年12月期	49 05	—	12.5	10.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	27,320	12,043	44.1	409 53
22年12月期	27,979	12,007	42.9	408 30

(参考) 自己資本 23年12月期 12,043百万円 22年12月期 12,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,881	△1,024	△2,271	2,843
22年12月期	3,180	393	△2,936	3,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10 00	—	10 00	20 00	588	40.8	5.1
23年12月期	—	10 00	—	10 00	20 00	588	94.4	4.9
24年12月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		33.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年 1月 1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,720	△1.8	1,320	△16.1	1,300	△15.9	690	—	23 46
通 期	59,120	△1.6	3,640	5.3	3,600	5.3	1,780	185.7	60 53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は16～19ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	31,931,900株	22年12月期	31,931,900株
23年12月期	2,522,944株	22年12月期	2,522,734株
23年12月期	29,409,077株	22年12月期	29,409,252株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	60,035	△1.0	3,452	12.4	3,418	13.0	623	△58.3
22年12月期	60,672	3.0	3,072	66.8	3,024	91.7	1,494	301.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	21 19	—
22年12月期	50 81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	27,315	12,043	44.1	409 53
22年12月期	27,974	12,007	42.9	408 30

(参考) 自己資本 23年12月期 12,061百万円 22年12月期 12,007百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,706	△1.8	1,300	△15.9	690	—	23 46
通 期	59,100	△1.6	3,600	5.3	1,780	185.7	60 53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(11) その他	25
(役員の異動)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「東日本大震災」により生産及び輸出が大きく落ち込んだ後、被災した設備の修復に伴い徐々に回復の動きが広がりつつあったものの、秋口以降、欧州の財政不安に端を発した海外経済の減速や円高の影響により、持ち直しの動きが鈍化しつつある状況となりました。

当業界においては、震災による直接的被害に加え、電力の安定供給に懸念が残るなど今後間接的な影響が顕在化する恐れがあることや混沌とする国内政治経済の情勢もあり、消費者による選別消費の一層の高まりから価格競争の激化が予想されます。

このような状況の中で、当社は「一番安価で、一番身近な食堂」を目標に掲げ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では下記の施策を展開するとともに、昨年に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

	施 策
1 月	・冬フェア第3弾（「贅沢ビーフシチュー登場」）（11日～）
2 月	・春フェア第1弾（「春の新！おいしさ宣言」）（1日～）
3 月	・春の新グランドメニュー（8日～） ・春フェア第2弾（「みずじステーキ 堂々完成！」）（8日～）
4 月	・ハーフパウンダースステーキ第6弾（12日～）
5 月	・モーニング・ランチメニューリニューアル（10日～） ・夏フェア第1弾（「初夏の贅沢」）、かき氷（17日～）
6 月	・夏フェア第2弾（「真夏の美味」）（14日～）
7 月	・シリーズ完結 最後のハーフパウンダースステーキ（12日～） ・キティちゃん かき氷キャンペーン（15日～）
8 月	・秋フェア第1弾（23日～）
9 月	・ランチメニューリニューアル（13日～） ・秋フェア第2弾（16日～）
10月	・秋の新グランドメニュー（11日～）
11月	・冬フェア第1弾（鍋フェア）（1日～）
12月	・年末年始ステーキフェア（13日～）

一方、営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、

店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

その結果、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費は以下のとおりとなりました。

売上高は、震災後の自粛ムードの高まりなどから外食を控える動きが見られたことや、最商戦期となる夏場が昨年の猛暑の反動で売上計画を下回る月が多かったことなどから、通期で前期比1.1%の減となりました。

売上原価は、原材料価格が安定的に推移する中、原価コントロールの観点から仕入食材に占める自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みに取り組んだ結果、売上原価率は前期比で0.9ポイントの減となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の適正化のため店舗マネジメント力の強化を目的とした店長教育と短時間労働者（パートタイマー）の採用に努めるなど継続的に店舗人員の適正配置に力を入れたことや、その他の費用についても幅広く削減に努めた一方、既存店舗の改修を当初計画に追加して行なった結果、販売費及び一般管理費率は前期比で0.2ポイントの増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は600億5千4百万円（前期比1.1%減）、営業利益は34億5千7百万円（前期比12.6%増）、経常利益は34億1千9百万円（前期比14.7%増）、当期純利益は6億2千3百万円（前期比56.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、F C 3店舗の出店と5店舗の退店、直営店4店舗の退店を行ったことから、当連結会計年度末における店舗数は707店舗（直営655店舗、F C 52店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、震災復興需要が見込まれる一方、混沌とする国内政治や海外情勢を背景に、景気の先行き不透明感が残る状況で推移することが見込まれます。また、当業界においても先行きの見えない経済情勢から価格競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「収益構造の確立」・「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、引き続き自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みを行なうとともに新たに主力となる商品の開発に努めてまいります。営業施策としては、人材の充足と従業員の能力開発に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高591億2千万円、営業利益36億4千万円、経常利益36億円、当期純利益17億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は273億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円の減少となりました。

流動資産は59億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億4千5百万円によるものです。

固定資産は213億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少5億2千8百万円、繰延税金資産の減少3億4千2百万円によるものです。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は152億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円の減少となりました。

流動負債は86億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加3億円、未払金の増加2億2千5百万円、未払法人税等の減少1億3百万円、買掛金の減少1億2千6百万円によるものです。

固定負債は66億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千3百万円の減少となりました。これは主に資産除去債務の増加12億6千万円、長期借入金及び社債の減少21億1千4百万円によるものです。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は120億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加3千4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、28億4千3百万円（前期比12.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億8千1百万円（前期比9.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億9千7百万円、減価償却費12億1千8百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億9千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億2千4百万円（前連結会計年度は3億9千3百万円の獲得）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入18億5千万円、定期預金の預入による支出26億5千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億2千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億7千1百万円（前期比22.6%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億5千4百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出2億3千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	38.1	42.9	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	61.0	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	603.5	269.7	238.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	28.4	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円は実施済）を予定しております。

また、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、磐石な企業体質を築きあげることと更なるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地域に必要とされる店舗作りを継続課題として取り組んでいくとともに、平成25年度までに、磐石な収益構造・財務基盤の構築を完了させることと、高い収益モデル店舗の実験ならびに構築を完了させることを重要な経営戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、震災復興需要が見込まれる一方、混沌とする国内政治や海外情勢を背景に、景気の先行き不透明感が残る状況で推移することが見込まれます。また、当業界においても先行きの見えない経済情勢から価格競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の重要課題となっております。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行なうことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理の厳格化を引続き推進してまいります。

②営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、Q S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図ることを最重点施策とし、その上で人材の充足と従業員の能力開発に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、店舗内外の環境整備の観点から既存店舗の改修に取り組んでまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648	2,993
売掛金	159	148
有価証券	610	650
商品及び製品	282	311
原材料及び貯蔵品	1,003	989
前払費用	382	383
繰延税金資産	196	160
短期貸付金	71	69
未収入金	257	257
その他	0	0
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,609	5,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,447	27,276
減価償却累計額	△18,418	△19,680
建物及び構築物（純額）	8,029	7,595
機械装置及び運搬具	1,893	1,964
減価償却累計額	△1,543	△1,627
機械装置及び運搬具（純額）	350	336
工具、器具及び備品	7,296	7,185
減価償却累計額	△6,721	△6,684
工具、器具及び備品（純額）	575	501
土地	8,087	8,078
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	17,047	16,518
無形固定資産		
ソフトウェア	30	19
リース資産	9	6
電話加入権	53	53
無形固定資産合計	92	78
投資その他の資産		
投資有価証券	43	42
長期貸付金	517	454
長期前払費用	78	64
繰延税金資産	1,316	974
敷金及び保証金	3,273	3,225
投資その他の資産合計	5,229	4,761
固定資産合計	22,369	21,358
資産合計	27,979	27,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,222	2,095
1年内返済予定の長期借入金	1,454	1,584
1年内償還予定の社債	230	530
リース債務	3	4
未払金	800	1,025
未払費用	2,087	2,041
未払法人税等	909	805
未払消費税等	259	230
前受収益	257	173
賞与引当金	111	106
その他	58	54
流動負債合計	8,394	8,653
固定負債		
社債	595	65
長期借入金	6,284	4,700
リース債務	8	4
長期未払金	9	4
退職給付引当金	455	499
役員退職慰労引当金	43	31
長期前受収益	117	—
資産除去債務	—	1,260
その他	62	56
固定負債合計	7,576	6,623
負債合計	15,971	15,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596	1,596
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,792	11,826
自己株式	△3,770	△3,771
株主資本合計	12,008	12,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
純資産合計	12,007	12,043
負債純資産合計	27,979	27,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	60,692	60,054
売上原価	21,572	20,780
売上総利益	39,119	39,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,853	—
賞与引当金繰入額	108	—
退職給付費用	137	—
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
水道光熱費	2,780	—
減価償却費	1,174	—
その他	11,983	—
販売費及び一般管理費合計	36,048	※1 35,816
営業利益	3,071	3,457
営業外収益		
受取利息	9	9
受取手数料	10	10
不動産賃貸収入	59	54
FC加盟料	15	5
その他	29	25
営業外収益合計	125	105
営業外費用		
支払利息	107	76
不動産賃貸原価	68	55
レジ現金過不足金	6	5
為替差損	30	—
その他	3	5
営業外費用合計	216	143
経常利益	2,980	3,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	※2 6	※2 0
移転補償金	0	—
特別利益合計	6	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 36	※4 11
減損損失	※5 264	※5 127
災害による損失	—	※6 176
店舗閉鎖損失	2	0
賃貸借契約解約損	41	0
投資有価証券評価損	1	—
訴訟和解金	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805
特別損失合計	347	1,122
税金等調整前当期純利益	2,639	2,297
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,296
法人税等調整額	91	377
法人税等合計	1,197	1,674
少数株主損益調整前当期純利益	—	623
当期純利益	1,442	623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 1
包括利益	—	※1 624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	624
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596	1,596
当期末残高	1,596	1,596
資本剰余金		
前期末残高	2,390	2,390
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
前期末残高	10,937	11,792
当期変動額		
剰余金の配当	△588	△588
当期純利益	1,442	623
当期変動額合計	854	34
当期末残高	11,792	11,826
自己株式		
前期末残高	△3,770	△3,770
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,770	△3,771
株主資本合計		
前期末残高	11,154	12,008
当期変動額		
剰余金の配当	△588	△588
当期純利益	1,442	623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	854	34
当期末残高	12,008	12,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	—
当期変動額合計	28	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	△0	0
純資産合計		
前期末残高	11,126	12,007
当期変動額		
剰余金の配当	△588	△588
当期純利益	1,442	623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	1
当期変動額合計	881	36
当期末残高	12,007	12,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,639	2,297
減価償却費	1,260	1,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805
減損損失	264	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	107	76
固定資産除却損	36	11
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△14
前払費用の増減額 (△は増加)	22	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195	△126
未払費用の増減額 (△は減少)	10	△43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152	62
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△209	△117
長期未払金の増減額 (△は減少)	△83	△5
その他	64	57
小計	3,947	4,355
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△111	△78
法人税等の支払額	△658	△1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,650
定期預金の払戻による収入	600	1,850
有形及び無形固定資産の取得による支出	△331	△327
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
貸付金の回収による収入	72	74
その他の支出	△12	△19
その他の収入	58	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,119	△1,454
社債の償還による支出	△230	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△586	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635	△414
現金及び現金同等物の期首残高	2,622	3,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,258	※1 2,843

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス 連結子会社であった上海巧芸府餐飲有限公司については清算終了のため連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（仕込品）…移動平均法による原価法によっております。 原材料……………移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	製品……………同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く）同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く）同左 ハ リース資産 同左 ニ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は47百万円であります。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ65百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は871百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,243百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「FC加盟料」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「FC加盟料」は7百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しています。 なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>19,465百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>103</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>141</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>2,907</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,141</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,055</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費計</td><td>35,816</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	19,465百万円	賞与引当金繰入額	103	退職給付費用	141	役員退職慰労引当金繰入額	1	水道光熱費	2,907	減価償却費	1,141	その他	12,055	販売費及び一般管理費計	35,816
役員報酬及び給料手当	19,465百万円																
賞与引当金繰入額	103																
退職給付費用	141																
役員退職慰労引当金繰入額	1																
水道光熱費	2,907																
減価償却費	1,141																
その他	12,055																
販売費及び一般管理費計	35,816																

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 0 計 6		※ 1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 役員報酬及び給料手当 19,465百万円 賞与引当金繰入額 103 退職給付費用 141 役員退職慰労引当金繰入額 1 地代家賃 3,468 水道光熱費 2,907 減価償却費 1,141	
※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0		※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0 計 0	
※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 7 計 36		※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 6 計 11	
※ 5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※ 5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・長期前払費用	福岡県他 (70店舗)	231百万円
遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (3件)	32百万円

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (49店舗)	65百万円
貸貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県 (1件)	19百万円
遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (4件)	42百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。			
減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)			減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	事業用資産 (店舗)	遊休資産		事業用 資産 (店舗)	賃貸用 資産	遊休資産
建物及び構築物	114	2	建物及び構築物	43	19	22
機械装置及び運搬具	4	—	機械装置及び運搬具	3	—	—
工具器具及び備品	29	—	工具器具及び備品	19	0	—
土地	83	30	土地	—	—	20
長期前払費用	0	—	計	65	19	42
計	231	32				
			※ 6 災害による損失			
			平成23年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。			
			義援金 102百万円			
			たな卸資産減失損 25			
			修繕費 24			
			休業補償金 19			
			その他 5			
			計 176			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,469 百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 1,469

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △0 百万円

為替換算調整勘定 28

計 27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,398	336	—	2,522,734
合計	2,522,398	336	—	2,522,734

(注) 自己株式の増加336株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成22年6月30日	平成22年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,734	210	—	2,522,944
合計	2,522,734	210	—	2,522,944

(注) 自己株式の増加210株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	294	10	平成23年6月30日	平成23年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,648百万円 有価証券勘定 610 現金及び現金同等物 3,258	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,993百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △800 有価証券勘定 650 現金及び現金同等物 2,843 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上した資産除去債務の額は、 1,260百万円であります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはファミリーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 408.30円	1株当たり純資産額 409.53円
1株当たり当期純利益金額 49.05円	1株当たり当期純利益金額 21.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,007	12,043
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,007	12,043
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,734	2,522,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,166	29,408,956

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,442	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,442	623
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,252	29,409,077

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(11) その他

(役員の異動)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年3月23日付予定)

i) 新任監査役候補

監査役(常勤)後藤 研晶

ii) 退任予定監査役

監査役(常勤)甲斐 信次